相模原市公共下水道管路施設

維持管理業務委託（南区）

技術提案書作成要領

令和７年８月

相模原市都市建設局土木部下水道保全課

１　基本事項

　技術提案書は、入札参加者が主体となって作成し提出すること。なお、本業務の一部を第三者へ委託（以下「再委託」という）する場合には、再委託に係る実施体制や範囲等を明確に記載すること。

２　技術提案書の作成に関する事項

（１）技術提案書の用紙は、日本産業規格「Ａ４判」縦置き左綴じ（横書き）とし、本文のフォントサイズは１１ポイント以上とする。なお図表内の文字及び図表の説明に使用する文字については、この限りでない。また印刷は両面又は片面いずれも可とする。

（２）技術提案書への記載は日本語とする。ただし、一般的に認知されている商標や略称等は除く。

（３）技術提案書のページ数は、各様式の説明文に記載のとおりとする。説明文に記載しているページを超えた部分については、評価の対象としない。なお必要に応じ、記載内容の根拠となる資料を添付すること。また、根拠となる資料についてはページの制限には含まない。

（４）提出部数は、本書１部及び評価用１０部とする。紙ベース（ピンク色のフラットファイルに綴ること）による提出と併せてそれぞれ電子データ（ＣＤ－ＲＯＭ１枚によること）も提出すること。様式に係る電子媒体の保存形式はMicrosoft Office Word又はＰＤＦ形式で保存されたファイルに限るものとし、これ以外の保存形式（Microsoft Excel 形式、画像形式等）は認めない。様式以外の添付資料等については、スキャナー等で読み込みＰＤＦ形式にて電子化すること。

（５）提出部数のうち本書となる１部は、様式第１号に必要事項を記入の上、表紙として添付すること。

（６）評価用の１０部は、提案内容を公平かつ客観的に評価するために、入札参加者（技術提案書の作成者）の商号又は名称、入札参加者の受注した業務の発注機関等、入札参加者が特定され又は推測される事項を記入しない、若しくは黒く塗りつぶすこと（特許を取得している技術・機材名などを含む）。

（７）提案に当たっては、入札書に記載した金額の範囲内で実現可能なものを記載すること。また提案内容において要求水準書等にはない追加事項等がある場合、入札書に記載した金額に含まれる経費として全て落札者の負担とする。

（８）発注者が、法令、関係例規、発注者内部の業務運用、関係システム、要求水準書等との兼ね合いにより、実施できないと判断した技術提案及び契約締結後に発注者が不要と判断した技術提案については、仕様に反映されないものとする。

（９）（８）の技術提案を除き、技術提案書の内容は、業務計画書に明記し、その内容を適切に履行すること。

（１０）技術提案書（評価用含む）については、公開しない。

（様式第１号）

令和　年　月　日

相模原市長　殿

技術提案書

商号又は名称

所在地

代表者氏名 　　 　　　印

令和７年８月８日付で公告のありました「相模原市公共下水道管路施設維持管理業務委託（南区）」に係る技術提案書について、次のとおり提出いたします。

１　実施体制（様式第２、３号）

２　履行能力（様式第４号）

３　地域経済・地域貢献（様式第５、６号）

４　安全対策・危機管理（様式第７、８号）

５　実施方針（様式第９号）

６　緊急対応（様式第１０、１１号）

７　維持管理情報（様式第１２、１３号）

８　技術継承（様式第１４号）

９　今後の事業展開（様式第１５号）

10　その他（様式第１６号）

（様式第２号）

１　実施体制

|  |
| --- |
| （１）統括管理責任者を務める者のこれまでの経歴（統括管理責任者または主任技術者を務めた経歴）や所持する資格の評価にあたり、次の表に必要事項を記入してください。 |
| 令和　年　月　日現在   |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | | ふりがな |  | 所属・役職 |  | | 氏名 |  | | 公民連携業務経歴 | | | | | 年度 | 業務名 | | 役割 | |  |  | |  | |  |  | |  | |  |  | |  | | 保有資格 | | | | | 資格の種類 | | | 取得年月日 | |  | | |  | |  | | |  | |  | | |  | |  | | |  |   ※公民連携業務経歴では、過去に下水道管路施設の維持管理に係る公民連携において、統括管理責任者（発注者の窓口となり各業務を統括管理する責任者）または主任技術者（公民連携業務を構成する各業務を統括し、連絡・調整や担当業務の指導・管理を行う立場の者）を務めた経歴を確認します。役割の列に統括管理責任者または主任技術者のいずれかを記入し、それぞれの役割を務めた業務名と年度を記入してください。  また、統括管理責任者または主任技術者を務めた経歴が分かる資料を添付してください。  ※保有資格では、統括管理責任者を務める者が所持する資格を確認します。次のうち所持する全ての資格について記入してください。  ・技術士「総合技術監理部門（下水道）」  　・技術士「上下水道部門（下水道）」  ・公益社団法人日本下水道管路管理業協会認定の「下水道管路管理総合技士」  　・公益社団法人日本下水道管路管理業協会認定の「下水道管路管理主任技士」  ※必要に応じて行を追加して記入してください。 |

（様式第３号）

１　実施体制

|  |
| --- |
| （２）４年間で１８，０８８箇所の管内点検を確実に完了させるための体制（月平均３７７箇所を上回る実施体制となっており、且つ実績があるかどうか）の評価にあたり、次の表に必要事項を記入してください。 |
| （記入例）   |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | | 会社名 | 令和６年度までに完了した点検実績 | | | | 発注者 | 業務名 | 数量（月） | | A株式会社 | a市 | ○○○点検委託 | 100箇所/月 | | B株式会社 | b市 | △△△点検委託 | 105箇所/月 | | C株式会社 | c市 | ×××点検委託 | 110箇所/月 | | D株式会社 | d市 | □□□点検委託 | 105箇所/月 | | 合計 | | | 420箇所/月 |   ※会社名：管内点検を実施する会社名を記入してください。  ※発注者、業務名：令和６年度までに完了した国又は地方公共団体を相手とする契約（マンホール目視調査を含むもの）の発注者及び業務名を記入してください。なお実績が無い場合は空欄としてください。  ※数量（月）：実績に基づき、次の計算式により、月あたりの点検数量を算出してください。なお実績が無い場合は想定数量を記入してください。  【計算式】マンホール目視調査（箇所）÷契約期間（月）  ※業務を履行したことが分かる契約書の写し等を添付してください。  ※必要に応じて行を追加して記入してください。   |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | | 会社名 | 令和６年度までに完了した点検実績 | | | | 発注者 | 業務名 | 数量（月） | |  |  |  | 箇所/月 | |  |  |  | 箇所/月 | |  |  |  | 箇所/月 | |  |  |  | 箇所/月 | | 合計 | | | 箇所/月 | |

（様式第４号）

２　履行能力

|  |
| --- |
| 下水道管路施設の維持管理に係る公民連携（複数業務をパッケージした複数年契約の業務）を履行した実績について、次の表に必要事項を記入してください。 |
| |  |  | | --- | --- | | 受注者 |  | | 発注者 |  | | 業務名 |  | | 契約金額 | 千円（税込） | | 履行期間 | 年　　月　　日　～　　年　　月　　日 | | 受注形態 | 単体　／　ＪＶ（出資比率　％） | | 担当業務 |  |   ※対象となる実績は、契約を完了したもの（完了した実績が無い場合は、１年以上業務を履行しているもの）になります。  ※業務を履行したことが分かる契約書の写し等を添付してください。  ※履行実績のうち、最も契約金額が大きい案件について記入してください。 |

（様式第５号）

３　地域経済・地域貢献

|  |
| --- |
| （１）参加事業者のうち、市内企業が担う想定業務量（事業費の割合）及び市内企業の数について評価します。 |
| ①　本業務への参加方法について、次のいずれかを○で囲んでください。  　　単独参加　　・　　複数参加（ＪＶ）  ②　①が複数参加（ＪＶ）の場合、次の表に必要事項を記入してください。   |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | |  | 会社名 | 担当業務 | 事業費  割合 | 市内  企業 | | 記入例 | ○○株式会社 | 管内点検、一元的統括管理 | ３０% | ○ | | 代表企業 |  |  | % |  | | 構成員 |  |  | % |  | | 構成員 |  |  | % |  | | 構成員 |  |  | % |  | | 構成員 |  |  | % |  |   ※担当業務：次のいずれかを記入してください。  【管内点検、管内調査、清掃・浚渫、修繕、業務計画書及び業務報告書作成、  一元的統括管理、維持管理情報更新、技術継承に向けた研修、  今後の事業展開に向けた提案】  ※事業費割合：担当業務における想定業務量（事業費の割合）を記入してください。  ※市内企業：本市に本店を有する企業であれば“○”を記入してください。  ※必要に応じて行を追加して記入してください。 |

（様式第６号）

３　地域経済・地域貢献

|  |
| --- |
| （２）市内企業の技術力向上につながる取組（市内外や異業種の企業との連携、新たな知識やノウハウの蓄積や最新技術の導入等）について、２ページ以内で具体的に記述してください。 |
|  |

（様式第７号）

４　安全対策・危機管理

|  |
| --- |
| （１）本業務における作業上の安全対策に向けた取組として考えている内容について、２ページ以内で具体的に記述してください。 |
|  |

（様式第８号）

４　安全対策・危機管理

|  |
| --- |
| （２）大地震等の自然災害が発生したときには、広域的に交通や通信等の障害が生じるおそれがあります。これらを想定した人員や資機材等の確保に関する危機管理体制として考えている内容について、２ページ以内で具体的に記述してください。 |
|  |

（様式第９号）

５　実施方針

|  |
| --- |
| 本業務を計画的かつ効率的に行うための取組やセルフモニタリング等の実施方針について、２ページ以内で具体的に記述してください。 |
|  |

（様式第１０号）

６　緊急対応

|  |
| --- |
| （１）夜間に管路内の詰まりが生じたことを想定し、本市が対応を依頼したときの受入体制（本市からの連絡の受信体制や想定する現場の対応人数）、市の依頼を受けてから現地到着（清掃・浚渫に使用する資機材や作業員が現場に到着した時間）までの想定時間を記述してください。なお、管路内の詰まりが生じた場所は、履行場所とする公共下水道区域内において、対応の起点となる場所から到着までに最も時間を要すると考える場所を想定するものとし、その場所を技術提案書に記載し、１ページ以内でまとめてください。 |
|  |

（様式第１１号）

６　緊急対応

|  |
| --- |
| （２）管路内の詰まりは昼夜を問わず早急に復旧することが求められるものの、夜間・休日は別紙フロー図のとおり対応しており、次の要因で対応に時間を要する場合があります。  「市職員が事務室で電話受付をしていない時間帯であることから、市民通報から守衛室を経由し、市職員が受付するまでに時間を要する。また、市民通報を受付後、市職員が現地確認を行い、その後、対応可能である業者に連絡をしても作業員を確保するまでに時間を要する。」  　　　ここでは、対応に時間を要するこれらの要因に着目し、事業者の創意工夫により時間の短縮につながる提案について、２ページ以内で具体的に記述してください。なお、提案した方法による対応フロー図を記入するなど、現在の対応方法からの変更点がわかりやすいものにしてください。 |
|  |

別紙フロー図

ダイアグラム

自動的に生成された説明

（様式第１２号）

７　維持管理情報

|  |
| --- |
| （１）相模原市下水道施設維持管理システムに本業務における管内点検、管内調査、清掃・浚渫及び修繕等の結果（維持管理情報）を反映するときの照査体制（チェック体制や正確に維持管理情報を入力する手段）に関する提案について、２ページ以内で具体的に記述してください。 |
|  |

（様式第１３号）

７　維持管理情報

|  |
| --- |
| （２）本市では、庁内に下水道施設維持管理システムを有しており、庁外から同システムの更新を行うことができないため、最新情報を反映するまでに時間を要していることが課題としてあります。そこで、効率的に維持管理情報を反映するシステムなどを活用し、迅速に同情報を確認することができる提案等について、２ページ以内で具体的に記述してください。 |
|  |

（様式第１４号）

８　技術継承

|  |
| --- |
| 民間等における担い手の減少や経験豊富な職員の退職などが進む中で、若手への技術継承が進まないなど人材に関する課題を抱えています。  ここでは、発注者及び受注者双方の技術継承に向けた取組（発注者及び受注者双方の若手が気軽に経験豊富な職員と情報交換できる仕組みを構築するなど）について、１ページ以内で具体的に記述してください。 |
|  |

（様式第１５号）

９　今後の事業展開

|  |
| --- |
| 国が推進している維持管理と更新の一体マネジメント等を踏まえ、下水道施設を取り巻く諸課題（ヒト・モノ・カネ）に対応するためには、どのような維持管理の在り方が考えられ、また本業務を通じて得られた成果をどのように活用することができるか、２ページ以内で具体的に記述してください。 |
|  |

（様式第１６号）

１０　その他

|  |
| --- |
| 予防保全への転換に向けて戦略的な維持管理を行い、事故発生等を未然に防止するため、効率的なメンテナンスに係る下水道ＤＸ技術の導入について、１ページ以内で具体的に記述してください。なお提案内容は、評価項目１～９に関する内容とは別のものとしてください。 |
|  |